

各国、各時代比較による近代ヨーロッパ社会思想史記述の試み

世話人：長尾伸一(名古屋大学)

報告者：王寺賢太(京都大学人文科学研究所)

討論者：堀田誠三(福山市立女子短期大学)

本セッションの目的は、個別研究の深化という学会の状況を意識しつつ、近代西洋社会思想史記述の再検討を行うことにある。そのため本セッションでは、ネサンス以後のイギリス、フランス、ドイツ、イタリアなどを中心に、社会思想史研究の現在の資料的、方法的到達点を踏まえて、時代と地域を横断する共通の歴史変遷の術語を開発することをめざした。今回は『両インド史』を題材として、フランス啓蒙期の政治史と政治思想、経済思想のかかわりを考察し、他国、他の時代との概念上の相違と接点を探った。はじめに、王寺賢太会員の報告「代表制・公論・信用：レナル／ネッケルのインド会社改革論とフランス王国改革論へ」が行われた。概要は以下のとおりである。

1770年代を通じて改稿を重ね、アンシャン・レジーム末期のフランスの政治的言説の場に多大な影響を及ぼした、レナル／ディドロの『両インド史』(1770, 1774, 1780)は、七年戦争後(1756-1763)における海外通商・植民地の覇権をめぐるイギリスとの争いに敗北した後のフランスの通商政策練り直しの機運があった。実際、『両インド史』初版(1770)は、ネッケルが1763年から1768年にかけて試行したインド会社改革、すなわち、会社の経営を国王の支配から切り離し、株主の代表に委ねる「自由の体制」を確立することによって、会社の信用の再建・強化を図ろうとする改革を擁護するものだった。

『両インド史』は、この改革の中で、「自由の体制」を信用強化に結びつけるための、インド会社の「広告＝パブリシティ」を担っていた。このインド会社改革自体は、1769年のインド会社の特権停止によって最終的に失敗に終わる。しかし、このインド会社改革案の背景にあって、イギリスやオランダという「自由な」商業国家を範にとり展開された、代表制・公論・信用をつなぐ政治・経済学的なレナルの考察は、1776年から1781年にかけて、アメリカ合州国独立戦争時のフランス王国財政を担ったネッケルによって、フランス王国政治改革の次元で受け継がれる。ネッケルは、「地方行政府」の設立の試みによって政治的・代表制の確立への道を開き、『国王への報告書』によって王国財政の現状を公開し

て、臣民の国王に対する信頼を回復し、公信用の強化によって戦時における財政運営の打開をはかろうとしたからである。公信用に依拠する財務総長官のポリティックスは、『両インド史』第三版(1780)で三部会の召集と、土地課税に基づく財政の抜本的な改革を求めるディドロの急進的な立場と交錯しながら、財政的な懸念から政治改革の道を模索し始めたアンシャン・レジーム末期の政治的言説の動揺をはっきりと示してくれるものである。

以上の王寺会員の報告に引き続いて、近世、18世紀の奢侈論や、ルネサンス以来の西欧の歴史認識、イタリア啓蒙などの視点を踏まえて、堀田誠三会員がコメントを行った。それ以後一時間ほどにわたって多様な観点からの参加者からの多数の発言とコメントが行われ、報告者および参加者間の討論が活発に行われた。それらは、報告の領域であるフランス社会思想史について、ディドロ研究や百科全書研究の立場からの発言、モンテスキュー研究を踏まえた発言、他国研究については、イギリス政治思想史やヒューム研究の立場からの質問などである。さらには現代国家論研究の立場からの発言や、統計学に関するコメントまでが提起された。

報告者、討論者、参加者および司会者が行ったこれらの多面的な検討を通じて、近代西洋政治・社会思想を解き明かすための鍵となる観念の一つである「公共圏」に歴史的根拠を与える、18世紀フランスにおける「公論」形成の契機と具体的な展開、それと経済思想のかかわりや、それが置かれていた歴史的・文明史的文脈、またイギリスとの同時代性、異同等、重要な論点が深められた。

(長尾伸一)